

日本のアリーナ ～愛知県新体育館の創造～

はじめに

愛知県において2025年夏のオープンを目指し、新しい体育館の整備を行なっています。

現在の愛知県体育館は、1964年に完成し、以来半世紀以上、夏の風物詩にもなっている大相撲名古屋場所の開催などを通じて、県民に親しまれている施設ですが、施設の老朽化とともに、規模・機能がスポーツの国際大会を開催するための国際水準を満たしていません。

このため、2026年のアジア競技大会に利用できるよう、新体育館の整備を進めることとしました。

愛知県新体育館とともに、現在計画中のアリーナや、私が視察した国内外のアリーナを紹介していきたいと思います。

1. 国内の主なアリーナ

愛知県新体育館と同規模程度のものについてまとめました。

アリーナ名	最大収容人数	竣工
さいたまスーパーアリーナ	36,500人	2000年竣工
Kアリーナ（横浜）	20,000人	(2023年竣工予定)
吹田・万博アリーナ（仮称）	18,000人	(2027年竣工予定)
愛知県新体育館	17,000人	(2025年夏オープン予定)
横浜アリーナ	17,000人	1989年竣工
有明アリーナ（東京）	15,000人	2019年12月竣工
大阪城ホール	16,000人	1983年竣工
KOBE Smartest Arena	10,000人	(2024年竣工予定)
沖縄アリーナ	10,000人	2021年竣工
ぴあアリーナMM	12,000人	2020年竣工

2. 愛知県新体育館と同規模程度の計画中アリーナ

Kアリーナ横浜



出典：国土交通省

吹田・万博アリーナ



出典：大阪府

3. バスケットボール（Bリーグ）開催を中心に 計画されたアリーナ

フラット八戸



出典：クロススポーツマーケティング

神戸アリーナ

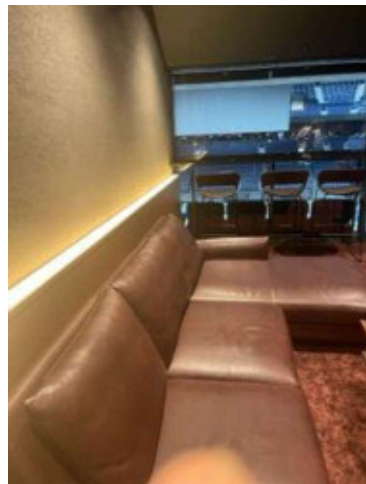
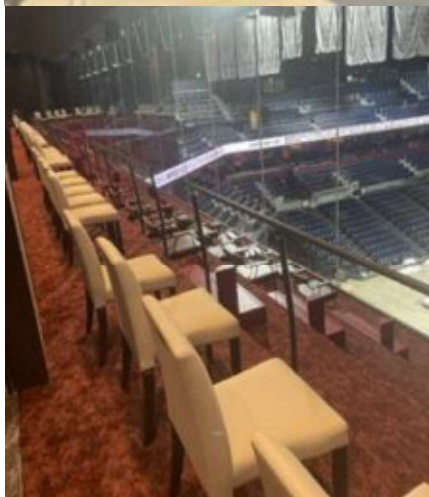
(KOBE Smartest Arena)



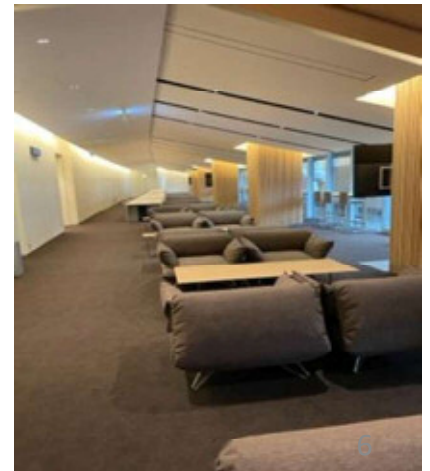
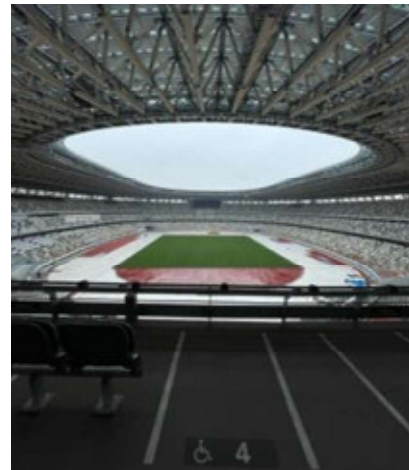
出典：神戸市

4. 視察したアリーナ等①(国内)

沖縄アリーナ



新国立競技場

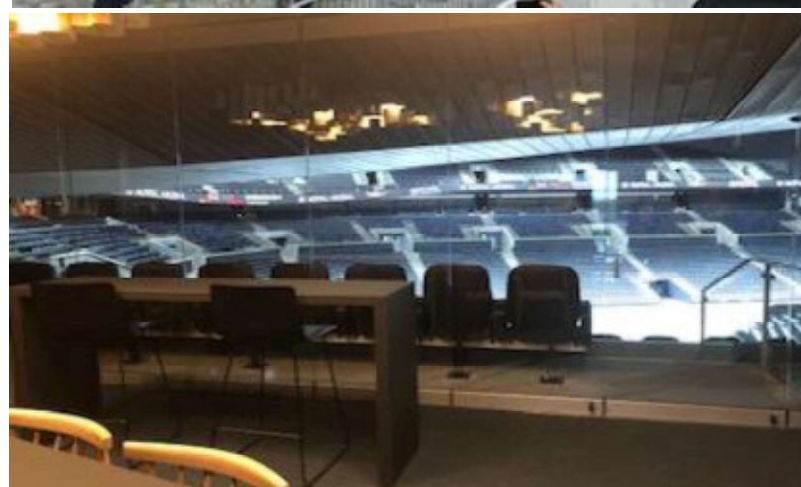
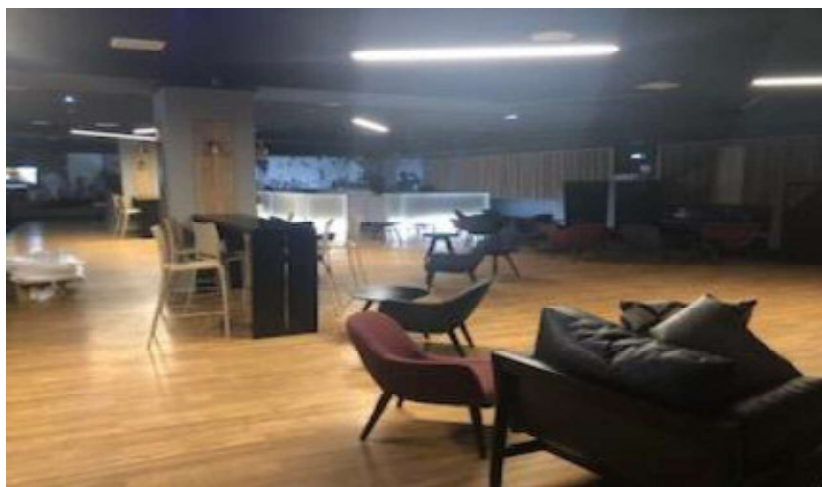


4. 視察したアリーナ等②(海外)

ベルシーアリーナ (フランス)



ロイヤルアリーナ (デンマーク)



近年のアリーナにはVIPルームやVIPラウンジが設置され、飲食を楽しみながら、スポーツ観戦などができます。

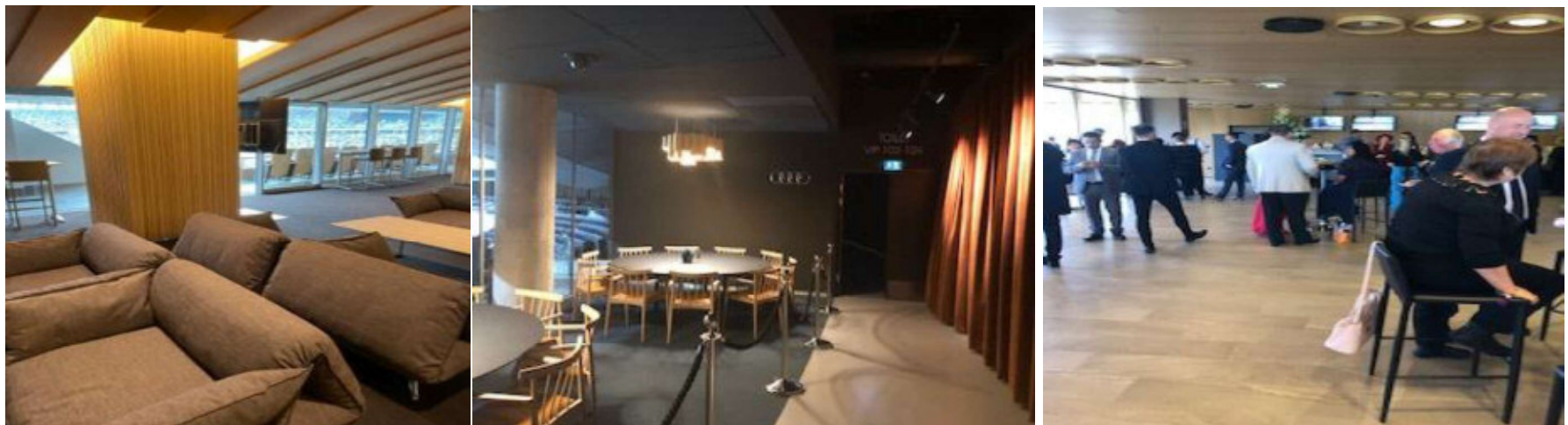
5. VIPルーム

近年のアリーナでは、VIPルームの整備にあわせ、レストランを始めとする飲食にも力をいれています。

アリーナの特徴を出す手法のひとつとして、有名なレストランを誘致したりするのです。

しかし忘れてならないのは、来場者はスポーツ観戦に来ているのです。飲食が観戦の妨げになってはなりません。

その究極がVIPルームを始めとする個室での観戦となり、飲食しながらスポーツを楽しむことができます。



6. 飲食利用を増やす手法(モニター設置)

しかし一般席ではそうはいきません。そこで役立つのがスポーツやコンサート映像を中継するモニターの設置です。

競馬場を思い浮かべみると、あらゆるところにモニターが設置されレースを中継しています。目の前でレースが行われているにも関わらず通路やフードコートにたくさんのモニターが設置されています。これがヒントになります。

スポーツ観戦に来ている人がフードコートに行ったり、レストランで食事をしたいと思った時、一時的に目の前でなくても、モニターがあれば観戦を続けることができ、飲食利用を増やすことができます。近年のアリーナでは、このような取り組みも広がっています。



競馬場のモニター



沖縄アリーナの通路モニター

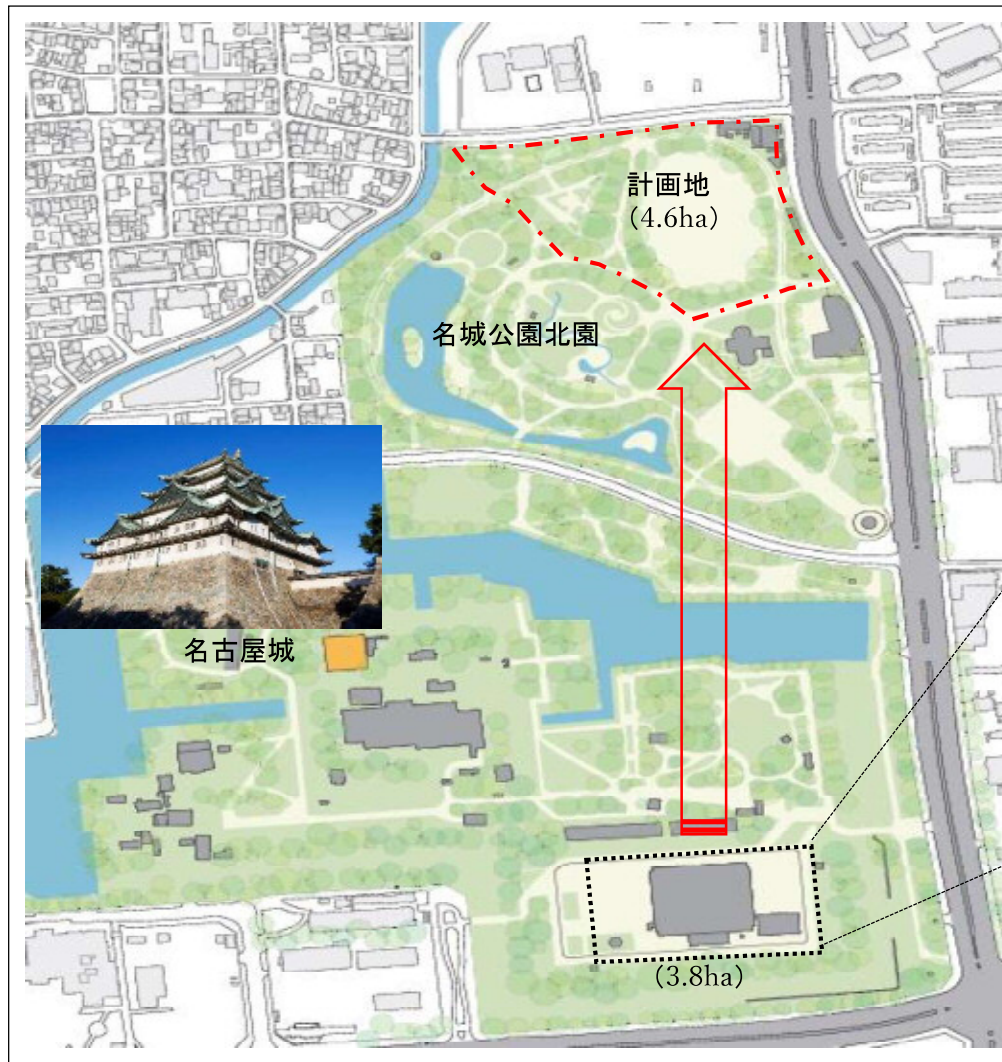


沖縄アリーナのフードコート⁹

7. 愛知県新体育館の創造

ここからは、愛知県新体育館について紹介します。

(1) 計画地



所在地：名城公園北園の一部
(名古屋市北区名城一丁目地内)

面積：約4.6ha

管理者：名古屋市

土地所有者：国（東海財務局）

区域区分：市街化区域

用途地域：第二種住居地域

建ぺい率：60%

容積率：200%

その他：31m高度地区、
第一種風致地区など

現体育館



建築面積：7,633.95㎡

延床面積：17,240.67㎡

(地上3階地下1階)

最高高さ：20.4m

最大収容人数：7,407人

(2) 事業方式

愛知県新体育館事業は、PFI法のBTと運営権の設定（コンセッション）を組み合わせた新たな方式を採用しました。

P F I 手法「B T コンセッション方式」

【設計・建設（B T 方式）】

事業者が自らの提案をもとに新体育館の設計・建設を行ったあと、県に新体育館の所有権を移転する方式（Build Transfer）により実施

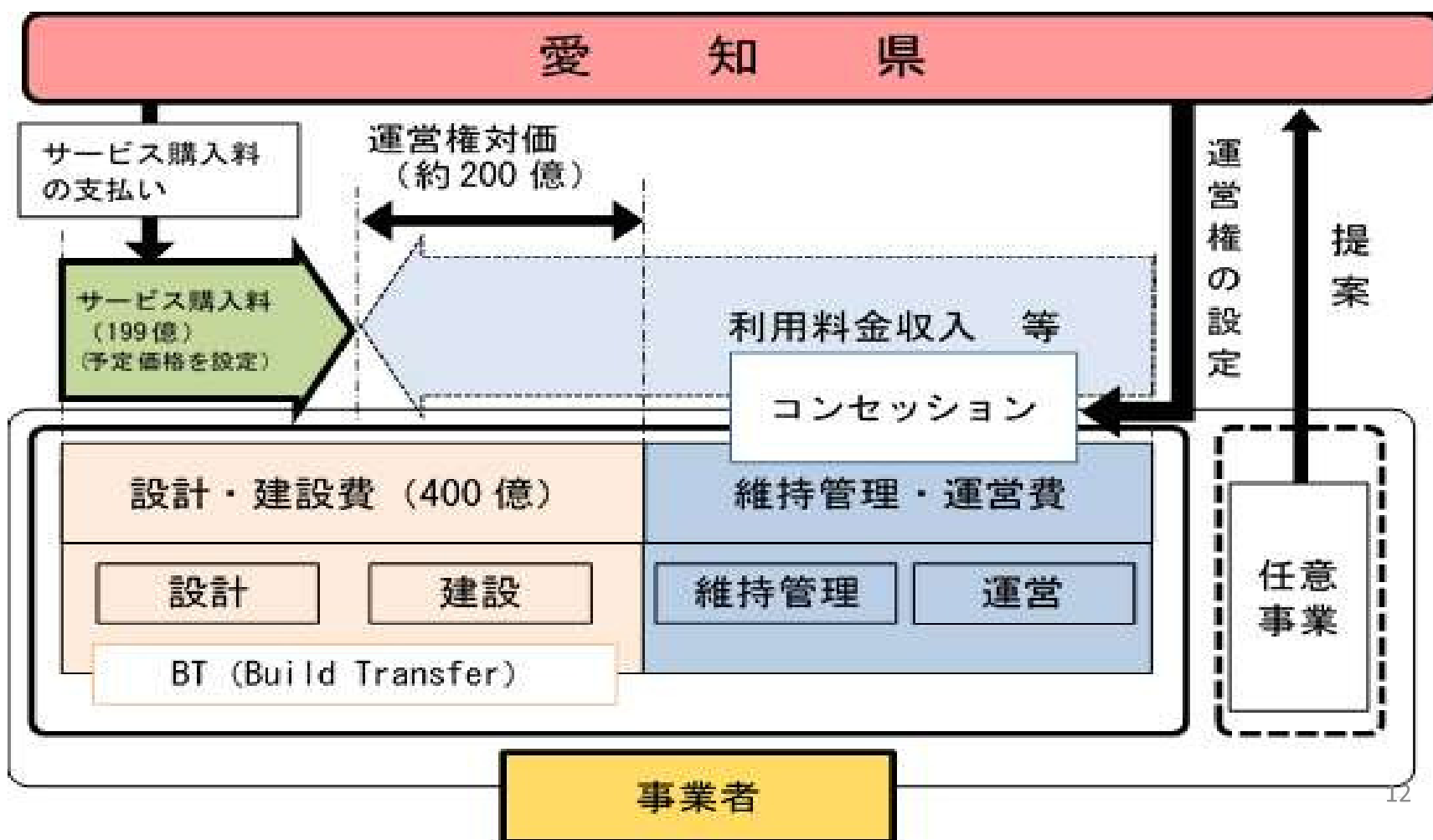
【維持管理・運営（コンセッション方式）】

事業者が多様な利用者に対してホスピタリティの向上に資するサービスの提供を行えるよう、県が事業者に対して、PFI法第2条第6項に定める公共施設等運営権方式により、新体育館の公共施設等運営権を設定し、運営権に基づき事業者が実施

この事業方式により、“観る”スポーツや音楽コンサートなどによる民間事業者の収益を上げることが可能になるとともに、その収益を活用することにより、行政は維持管理・運営費を支払うことなく“する”スポーツの場としても利用できるアリーナ事業を確立させました。

(3) 事業手法

この事業手法は、設計・建設費の一部(サービス購入料199億円)を県が負担することにより、アリーナの年間営業日数のうち一定の日数を、県民が廉価な価格で使用でき、“する”スポーツにも利用できるようにしています。



(4) 愛知県新体育館イメージ図



(4) 愛知県新体育館イメージ図



まとめ

一般的に、行政がつくって運営するのが「体育館」、スポーツ観戦や音楽鑑賞のニーズに応えるのが「アリーナ」。「行政は“観るスポーツ”に理解がない。行政が建てると建築基準法以外のルールが存在する。」と言われます。

しかし、愛知県の新体育館事業では、行政側は極力制限を課さないようにし、民間事業者は、将来の運営ビジョンをもとに設計建設を行い、運営することができます。

また、VIPルーム収入やスポンサー収入といった従来の行政施設では想定されていない収入を上げることができるとし、安定した運営を行うことができるようにしています。

この事業スキームを活用すれば、行政側の費用負担は整備費等の一部のみとなり、財政的に厳しい比較的小さな自治体にとっても大変有意義と考えられます。

これらのメリットを活かしたBTコンセッションの仕組みが、全国に広がっていくことを期待しています。

【参考】BTコンセッション方式を採用している事例

愛知県新体育館と同じ事業方式を採用した事例があります。

愛知県ステーションAi



出典：愛知県

新秩父宮ラグビー場(計画中)



出典：日本スポーツ振興センター